

入間市中期財政計画

＜平成31年度ローリング版＞

〔平成29年度～33年度（2021年度）〕

入間市企画部財政課
平成31年3月

目 次

I	財政計画の意義と目的	
1	財政計画策定の意義	1
2	財政計画の目的	2
II	計画策定のフレーム	
1	計画期間	2
2	会計単位	2
3	計画の見直し	2
III	平成29年3月策定中期財政計画における平成31年度計画額及び 平成31年度当初予算額の比較	
1	歳入	3
2	歳出	4
IV	財政計画	
1	歳入の見通し	5
2	歳出の見通し	6
3	今後の財政運営	7

I 財政計画の意義と目的

1 財政計画策定の意義

国内経済は、平成31年2月の月例経済報告において「景気は緩やかに回復している。」とされ、先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。」としている。

また、内閣府が平成30年6月15日に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、財政健全化目標として「経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指す。」、「債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。」ことを掲げている。

一方で、国及び地方の長期債務残高は平成30年度末に1,107兆円（対GDP比196%）に達する見込みであることから、財政健全化にむけた今後の国の動向に注視する必要がある。

こうした経済状況の中、本市の平成31年度当初予算は、市税収入や各種交付金は緩やかな景気回復に後押しされ微増としたが、社会保障関連経費が増加傾向にあるため、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。また、今後の国内経済の不透明な状況が推察される中で、行政水準の持続に加え公共施設マネジメント事業計画を着実に推進していくためには、選択と集中による効率化を図りつつ、財政運営を行っていく必要がある。

今後における効率的で計画的な財政運営の推進に向けては、中期的な視点を示し、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するため、本計画の見直しを行ったものである。

なお、当該見直しは、平成30年度について当初予算額に入替えを行ったとともに、平成31年度当初予算額の確定に伴い、本計画期間中の残年度（平成32年度（2020年度）、平成33年度（2021年度））における歳入歳出の推計額を確認し、ローリングを実施したものである。

2 財政計画の目的

- (1) 中期的な歳入確保の見通しを示して歳入に見合った歳出計画を立てることで、財政運営の健全性を確保する。
- (2) 「総合計画」に位置付けられる政策・施策に基づき実施する事業を財源的に裏付ける計画とし、別途策定する「実施計画」との整合性を図る。
- (3) 「総合計画」の実現に向けて、「行政改革計画」や「公共施設等総合管理計画」において想定される財政計画と相互に連携して推進を図る。
- (4) 市民と行政が本市の財政状況について共通認識を持つための根拠資料とし、協働によるまちづくりの基盤として活用する。

II 計画策定のフレーム

1 計画期間

計画期間は、「第6次入間市総合計画・前期基本計画」と整合を図り、平成29年度から平成33年度（2021年度）までの5年間とする。

2 会計単位

本計画は、実施計画の策定及び予算編成への活用を図ることを想定するため、会計単位は一般会計を採用する。

3 計画の見直し

計画は総合計画・基本計画との整合を踏まえて5年ごとに全面改訂する。ただし、実施計画との整合性を図るため、毎年ローリング形式で時点修正を行う。

時点修正期間は、平成30年度から平成33年度（2021年度）とする。

なお、平成30年度、平成31年度は、各当初予算額に入れ替えを行い、平成32年度（2020年度）、平成33年度（2021年度）は計画額（推計）としたものである。

Ⅲ 中期財政計画（平成29年3月策定）における平成31年度計画額及び平成31年度当初予算額の比較

1 歳入

（単位：百万円）

歳入項目	31年度 計画額	31年度 当初予算額	増減額
市 税	21,155	21,225	70
譲与税・交付金	3,063	3,561	498
地方交付税	1,492	1,461	△31
国庫・県支出金	8,780	8,694	△86
使用料及び手数料・分担金及び負担金	1,343	1,217	△126
繰入金	417	1,292	875
繰越金	600	600	0
市 債	3,451	3,206	△245
その他(財産収入・諸収入・寄附金)	907	878	△29
合 計	41,208	42,134	926

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

(1) 増減の状況

- 市税の予算額は、主に市民税が1億9,500万円の増額、固定資産税が1億100万円の減額により、計画額と比較して全体で7,000万円の増額となった。
- 譲与税・交付金の予算額は、主に地方消費税交付金が4億300万円の増額により、計画額と比較して全体で4億9,800万円の増額となった。
- 地方交付税の予算額は、普通交付税が1,200万円、特別交付税が1,900万円の減額により、計画額と比較して全体で3,100万円の減額となった。
- 国庫・県支出金の予算額は、国庫支出金は4億4,300万円の減額、県支出金は3億5,700万円の増額により、計画額と比較して全体で8,600万円の減額となった。
- 使用料及び手数料・分担金及び負担金の予算額は、計画額と比較して全体で1億2,600万円の減額となった。
- 繰入金の予算額は、計画額と比較して8億7,500万円の増額となった。
- 市債の予算額は、普通建設地方債が9,400万円、臨時財政対策債が1億5,000万円の減額により、計画額と比較して全体で2億4,500万円の減額となった。
- その他の予算額は、主に財産収入が4,100万円の増額、諸収入が6,600万円の減額により、計画額と比較して全体で2,900万円の減額となった。

(2) 結果

結果として、歳入における予算額は、計画額と比較して9億2,600万円の増額となった。主な要因としては、市税及び各種交付金の増額は景気回復による影響であり、地方消費税交付金の増額は清算基準の見直しなどによるものである。市債の減額については、主に臨時財政対策債の減額や、公債費の平準化を踏まえつつ適債事業を選択した結果である。また、歳入増額の多くの割合を占める繰入金は、主に財源不足を調整するための財政調整基金からの繰入れであるが、計画時には想定できなかった石綿含有煙突用断熱材除去改修事業や消費税率の引上げ、社会保障関連経費の伸びなどに伴う歳出の増額が影響したものである。

2 歳出

(単位:百万円)

歳出項目	31年度 計画額	31年度 当初予算額	増減額
人件費	8,305	8,314	9
物件費(予備費含む)	6,500	7,479	979
維持補修費	348	310	△38
扶助費	10,400	10,374	△26
補助費	5,637	5,701	64
公債費	3,391	3,495	104
普通建設事業費	2,731	2,355	△376
積立金	270	298	28
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	25	20	△5
繰出金	3,601	3,788	187
合計	41,208	42,134	926

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

(1)増減の状況

- 物件費の予算額は、主に小中学校エアコン設置事業の実施や消費税率の引上げに伴う委託料の増額などにより、計画額と比較して全体で9億7,900万円の増額となった。
- 公債費の予算額は、主に臨時財政対策債などの償還金が当初の見込みより増加したことにより、計画額と比較して1億400万円の増額となった。
- 普通建設事業費の予算額は、主に小中学校耐震化推進事業が完了したことに伴う減額などにより、計画額と比較して全体で3億7,600万円の減額となった。
- 繰出金の予算額は、主に事業の長期化に伴う武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金の増額などにより、計画額と比較して全体で1億8,700万円の増額となった。

(2)結果

結果として、歳出における予算額は、計画額と比較して9億2,600万円の増額となった。主な要因としては、石綿含有煙突用断熱材除去改修事業など、計画時には想定できなかった事業の増加や、消費税率の引上げに伴う物件費の増額、区画整理事業特別会計への繰出金の増額、公債費の増額などが影響したものである。

IV 財政計画

平成31年度当初予算額の確定に伴う歳入歳出額を基本とし、平成31年度版実施計画（平成31年度から平成33年度（2021年度））を踏まえ、公共施設マネジメント事業計画を反映したうえで、本計画の残期間である平成32年度（2020年度）、平成33年度（2021年度）の推計を行ったものである。

推計にあたっては、入間市行政改革大綱第1期実行計画の効果額及び公共施設マネジメント事業計画の進捗に伴う効果額等を見込んだ結果、平成32年度の増減額はわずかとなった。しかしながら、平成33年度（2021年度）については、公共施設マネジメント事業計画における実施事業の増加及び武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の清算金を見込んだことによる補助費の増額などにより、7億9,000万円の増額となった。なお、平成31年度当初予算額についても、行政改革の効果額を考慮し予算編成を行ったが、9億2,600万円の増額となったものである。

1 歳入の見通し

ローリング前（平成29年3月策定中期財政計画）

（単位：百万円）

歳入項目	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額	33年度計画額
市 税	20,981	20,979	21,155	21,252	21,202
譲与税・交付金	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063
地方交付税	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492
国庫・県支出金	8,044	8,436	8,780	8,916	9,434
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,343	1,343	1,349	1,349
繰入金	1,485	1,491	418	405	242
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,475	3,450	3,124	2,820
その他（財産収入・諸収入・寄附金）	838	1,428	907	917	987
合 計	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189



ローリング後

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	31年度 当初予算額	32年度 計画額	33年度 計画額
市 税	20,981	21,052	21,225	21,200	20,831
譲与税・交付金	3,063	3,318	3,561	3,762	4,060
地方交付税	1,492	1,384	1,461	1,432	1,432
国庫・県支出金	8,044	8,018	8,694	8,734	8,967
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,208	1,217	1,214	1,231
繰入金	1,485	1,747	1,292	584	536
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,192	3,206	2,752	2,817
その他（財産収入・諸収入・寄附金）	838	796	878	909	1,505
合 計	40,710	41,315	42,134	41,187	41,979

（単位：百万円）

増 減 額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	31年度 当初予算額	32年度 計画額	33年度 計画額
	0	△992	926	69	790

2 歳出の見通し

ローリング前（平成29年3月策定中期財政計画）

（単位：百万円）

歳入項目	29年度予算額	30年度推計額	31年度計画額	32年度計画額	33年度計画額
人件費	8,419	8,264	8,304	8,305	8,288
物件費（予備費含む）	7,026	6,900	6,500	6,277	6,170
維持補修費	327	353	348	348	348
扶助費	10,098	10,259	10,400	10,556	10,714
補助費	5,640	6,522	5,637	5,560	5,610
公債費	3,142	3,290	3,391	3,679	3,936
普通建設事業費	2,088	2,614	2,731	2,405	2,075
積立金	186	271	271	271	271
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	24	25	26	26
繰出金	3,760	3,810	3,601	3,691	3,751
合計	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189



ローリング後

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	31年度 当初予算額	32年度 計画額	33年度 計画額
人件費	8,419	8,402	8,314	8,167	8,143
物件費（予備費含む）	7,026	7,242	7,479	7,334	6,956
維持補修費	327	309	310	300	316
扶助費	10,098	10,189	10,374	10,112	10,150
補助費	5,640	5,720	5,701	5,573	6,631
公債費	3,142	3,251	3,495	3,739	3,936
普通建設事業費	2,088	2,350	2,355	1,567	1,621
積立金	186	178	298	171	171
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	20	20	18	18
繰出金	3,760	3,654	3,788	4,206	4,037
合計	40,710	41,315	42,134	41,187	41,979

（単位：百万円）

増減額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	31年度 当初予算額	32年度 計画額	33年度 計画額
	0	△992	926	69	790

3 今後の財政運営

今回のローリングについては、平成30年度について当初予算額に入替えたとともに、平成31年度当初予算額を基本に、平成30年度版実施計画（平成31年度から平成33年度（2021年度））を踏まえ、また、公共施設マネジメント事業計画に基づく事業実施を反映し、平成32年度（2020年度）、平成33年度（2021年度）の計画額（推計）を作成したものである。

計画額の推計としては、歳入では平成32年度（2020年度）から地方消費税交付金の増加が見込まれるものの、歳出が歳入を上回る状況が推測され、引き続き行政改革の効果額等及び市債の活用を見込むが、それでも不足する財源については財政調整基金の繰入れにより対応することとした。

今後の財政運営にあたっては人口減少、高齢化による税収の減少や本市が推進する公共施設マネジメント事業計画による経費の増大などが予想されるため、引き続き新たな財源の確保についての取り組み、事業の見直しによる経費削減の推進など、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。